



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東 福

上場会社名 西部電機株式会社

コード番号 6144 URL <http://www.seibudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 敬四郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理担当兼管理部長 (氏名) 藤岡 敬正

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 092-943-7071

平成26年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,383	△6.3	151	△59.2	160	△59.3	94	△58.1
26年3月期第2四半期	6,811	20.6	370	507.3	394	390.7	224	718.6

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 295百万円 (△22.8%) 26年3月期第2四半期 383百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	6.21	—
26年3月期第2四半期	14.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	25,144		16,979		67.5	
26年3月期	27,476		16,705		60.8	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 16,979百万円 26年3月期 16,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,300	△7.0	1,275	△17.3	1,330	△18.4	570	△38.4	37.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	15,160,000 株	26年3月期	15,160,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	9,784 株	26年3月期	9,784 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	15,150,216 株	26年3月期2Q	15,150,481 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の推進を背景に、株価の持ち直しや円安による輸出企業の業績改善がみられ、緩やかながら景気回復への動きが見られました。しかしながら消費増税による国内経済への影響や新興国経済の減速といった世界経済の下振れリスクなどの懸念材料を抱えており、先行き不透明な状況が続いております。

この様な情勢の中で、2013年度から2015年度までの中期経営計画「SAP15 (Seibu Action Plan for 2015)」を策定し、当社グループは「商品力の向上」ならびに「販売力の強化」によって、安定成長を実現すべく、全社を挙げて努力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は円安効果などにより輸出が伸びましたものの、企業の国内設備投資計画の見直しなどの影響もあり、79億6千9百万円（前年同期比4.7%減）となりました。売上高は輸出の増加がありましたものの、前年同期は大口物件の納入があったこともあり、63億8千3百万円（前年同期比6.3%減）となりました。また、損益においては、経常利益は1億6千万円（前年同期比59.3%減）、四半期純利益は9千4百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。しかしながら、国内設備投資の見直しなどの影響もあり、受注高は27億7千4百万円（前年同期比18.7%減）、売上高は前年同期は大口物件の納入があったこともあり、20億6千6百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

産業機械事業

産業機械事業の産機部門では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。また、精密機械部門では、既存顧客の更新需要や海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、精密機械部門で輸出が増加し、受注高は50億2百万円（前年同期比4.8%増）、売上高は41億1千3百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、営繕工事の増加などにより、受注高は1億9千2百万円（前年同期比11.1%増）、売上高は2億3百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 財政状態

(資産)

当第2四半期末の資産合計は、前連結会計年度末より23億3千1百万円減少し、251億4千4百万円となりました。その主な要因といたしましては、売掛金の回収などにより現金及び預金が12億1千7百万円、第3四半期の売上の増加に伴い、仕掛品が3億8千1百万円、原材料及び貯蔵品が2億2千6百万円増加しましたものの、受取手形及び売掛金が38億3千4百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債の部では、前連結会計年度末より26億5百万円減少し、81億6千5百万円となりました。その主な要因といたしましては、仕入の減少により支払手形及び買掛金が2億6千1百万円、電子記録債務が10億8千1百万円、法人税等の支払により未払法人税等が6億9百万円、流動負債のその他が未払費用の減少などによって3億6千1百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末より2億7千4百万円増加し、169億7千9百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が7千2百万円、その他有価証券評価差額金が1億7千1百万円増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9億1千7百万円増加し、65億9千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は11億2千6百万円(前年同期は4億9千3百万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加6億2千3百万円や仕入債務の減少13億3千万円、法人税等の支払5億9千9百万円がありましたものの、売上債権の減少38億3千4百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4千4百万円(前年同期は3億7千3百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3千9百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億6千4百万円(前年同期は8千6百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払1億5千1百万円を行ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月31日発表の数値から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が200,755千円減少し、利益剰余金が129,728千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,821,785	7,038,843
受取手形及び売掛金	7,797,011	3,962,836
仕掛品	530,497	912,082
原材料及び貯蔵品	797,662	1,023,972
繰延税金資産	280,178	217,545
その他	65,274	106,173
貸倒引当金	△2,482	△4,080
流動資産合計	15,289,927	13,257,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,331,084	3,247,351
土地	5,006,687	5,006,687
その他（純額）	571,677	566,872
有形固定資産合計	8,909,448	8,820,911
無形固定資産	13,285	14,255
投資その他の資産		
投資有価証券	2,404,811	2,646,944
その他	896,430	443,241
貸倒引当金	△37,745	△37,745
投資その他の資産合計	3,263,496	3,052,439
固定資産合計	12,186,230	11,887,606
資産合計	27,476,157	25,144,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,705,808	1,443,927
電子記録債務	2,994,283	1,913,167
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	648,269	38,885
その他	1,286,297	925,181
流動負債合計	7,254,909	4,941,411
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,716,500	1,716,500
役員退職慰労引当金	220,483	200,739
退職給付に係る負債	1,137,330	882,515
その他	105,888	88,597
固定負債合計	3,516,204	3,224,353
負債合計	10,771,113	8,165,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	7,468,801	7,541,091
自己株式	△4,264	△4,264
株主資本合計	12,739,531	12,811,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	880,006	1,051,647
土地再評価差額金	3,124,296	3,124,296
退職給付に係る調整累計額	△38,789	△8,550
その他の包括利益累計額合計	3,965,512	4,167,394
純資産合計	16,705,044	16,979,215
負債純資産合計	27,476,157	25,144,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
売上高	6,811,569	6,383,371
売上原価	4,993,880	4,695,545
売上総利益	1,817,688	1,687,825
販売費及び一般管理費	1,446,695	1,536,510
営業利益	370,993	151,315
営業外収益		
受取利息	720	1,150
受取配当金	20,119	21,488
その他	11,048	9,930
営業外収益合計	31,888	32,569
営業外費用		
支払利息	6,314	6,328
コミットメントフィー	2,088	17,074
その他	-	3
営業外費用合計	8,402	23,406
経常利益	394,479	160,479
特別利益		
固定資産売却益	49	399
受取保険金	8,877	659
その他	-	27
特別利益合計	8,927	1,087
特別損失		
固定資産除却損	4	0
事故関連損失	7,758	-
災害による損失	-	470
特別損失合計	7,763	470
税金等調整前四半期純利益	395,644	161,096
法人税、住民税及び事業税	93,954	9,399
法人税等還付税額	△35,123	△3,826
法人税等調整額	112,088	61,460
法人税等合計	170,919	67,033
少数株主損益調整前四半期純利益	224,725	94,063
四半期純利益	224,725	94,063

四半期連結包括利益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	224,725	94,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,814	171,641
退職給付に係る調整額	-	30,239
その他の包括利益合計	158,814	201,881
四半期包括利益	383,539	295,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,539	295,944
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	395,644	161,096
減価償却費	164,249	173,531
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,730	△42,407
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32,301	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△7,263
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,607	△19,744
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,624	1,598
受取利息及び受取配当金	△20,840	△22,639
支払利息	6,314	6,328
固定資産売却損益 (△は益)	△49	△399
固定資産除却損	4	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,690,235	3,834,174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△385,918	△623,797
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,755,359	△1,330,445
未払金の増減額 (△は減少)	△267	3,015
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,591	△132,456
未払費用の増減額 (△は減少)	△242,423	△297,317
前受金の増減額 (△は減少)	105,073	6,528
長期未払金の増減額 (△は減少)	1,044	△2,724
その他	△12,552	△1,268
小計	917,946	1,705,810
利息及び配当金の受取額	20,840	22,639
利息の支払額	△6,411	△6,400
法人税等の支払額	△473,628	△599,744
法人税等の還付額	35,123	3,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,871	1,126,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△367,167	△39,380
有形固定資産の売却による収入	50	400
投資有価証券の取得による支出	△806	△758
投資有価証券の売却による収入	1,177	-
その他	△6,951	△4,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,697	△44,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△112	-
配当金の支払額	△78,728	△151,133
リース債務の返済による支出	△7,881	△13,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,722	△164,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,451	917,057
現金及び現金同等物の期首残高	5,368,335	5,681,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,401,787	6,598,843

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。